



*Migrants and Disasters in Okayama
Prefecture: Current Issues and
Proposals for Building Inclusive and
Safe Communities for Everyone*

< "https://www.vecteezy.com/free-vector/icons">Icons Vectors by Vecteezy

おかやまけん たぶんかきょうせい さいがい
岡山県における多文化共生と災害

げんじょう かだい だれ さいがいがこ
現状における課題と、誰もが災害後も
あんしん くちいき ちいき む ていげん
安心して暮らせる地域づくりに向けた提言

こうえきざいだんほうじんはしもとざいだん そしえたすそうごうけんきゅうじょ
公益財団法人橋本財団 ソシエタス総合研究所
けんきゅういん あいかわまほ
研究員 相川真穂
ねんがつ
2023年8月

もくじ
<目次>

i.	はじめに.....	p.2
ii.	研究報告.....	p.3
	研究 1：災害・防災にまつわる多言語情報発信の内容分析—岡山県・岡山市 を例として.....	p.3
	研究 2：外国籍住民の西日本豪雨時の経験にまつわるインタビュー調査	p.6
iii.	インクルーシブな災害対策に向けた提言.....	p.16
	岡山県内の自治体への提言.....	p.16
	地域社会への提言.....	p.18
iv.	参考文献.....	p.20

i. はじめに

日本において、「外国人」が災害をどのように経験するか、初めて焦点が当たったのは、1995年の阪神淡路大震災であったと言われます。当時、神戸市の人口において外国籍住民が占める割合は1.8%でしたが、同市の犠牲者数のうち、外国籍住民が占める割合は3.2%にのぼりました。また、災害に関する情報がすべて日本語であったことから苦勞した外国籍住民が多くいたことも報告されています（外国人地震情報センター、1996）。こうした経緯から、現在では行政においても「外国人＝災害弱者」という考え方が共有されています（内閣府、2008）。

それから現在までの約30年間、日本に暮らす外国籍住民は増え、また東日本大震災（2011年）を含め、数々の災害が発生しましたが、この間、日本社会の「災害」に対する考え方における「外国人」の立ち位置に変化はみられたでしょうか。確かに、外国人地震情報センターをはじめとする民間・NPO団体を筆頭に、多言語による災害情報発信が始められ、近年の災害ではそうした取り組みが当たり前になりつつあります。しかしながら、近年の災害の報道を見ても、被災地域に外国籍住民がいるはずなのに、彼らについて言及されることはほとんどありません。そうした外国籍住民の非可視化は、今でも、「外国人」が生活者として災害の現場に居合わせ、被災することは無いという前提で、「災害」が語られていることを示しています。

日本はもともと自然災害が多いとされていますが、近年、気候変動の影響等により、ほぼ毎年、水害等の災害が発生する事態になっています。2018年に発生し、岡山県にも甚大な被害をもたらした「西日本豪雨」も、そうした水害のケースの1つです。災害が頻繁に発生し、災害を経験することがまれではなくなっている現在、外国籍住民が日本で暮らしながら被災することもめずらしくなくなっていると考えられます。したがって、すべての人のいのちが守られ、また被災した場合も等しく生活再建の機会を保障する、インクルーシブな災害対策の実践は、喫緊の課題であるといえます。こうした点を踏まえ、橋本財団ソシエタス総合研究所では、岡山県における外国籍住民と災害をめぐる現状を把握する目的で調査をおこないました。本報告書ではその調査の結果を報告するとともに、インクルーシブな災害対策実践に向けた提言を発表します。本報告書が、岡山県内における多文化共生社会の実現の一助になればと願っております。

調査の実施や本報告書の準備にあたり、岡山県内の自治体や、「災害支援ネットワークおかやま」をはじめとする支援団体、そして西日本豪雨を経験された外国籍住民当事者のみなさまからご協力いただきました。ご協力いただいたみなさまに心からお礼申し上げます。

ii. けんきゆうほうこく 研究報告

はしもとざいだん ソシエタス 総合研究所では、おかやまけんない がいこくせきじゅうみん さいがい 橋本財団ソシエタス総合研究所では、岡山県内における外国籍住民と災害をめぐる現状を把握する目的で、2つの調査を実施した。研究1では、岡山県内の自治体が、外国籍住民を対象にどのように災害について伝えているのか、その情報発信のあり方と内容を分析することを目的におこなわれた。研究2では、外国籍住民の方々がいざという時にどのような経験をするのか、理解を深めるため、県内在住の外国籍住民を対象とした西日本豪雨時の経験をめぐるインタビュー調査をおこなった。本報告書では、両研究の結果を報告するが、それぞれ関連する内容を主にピックアップして報告する。

ii-1. けんきゆう さいがい ぼうさい たいげん ごじょうほうはっしん ないようぶんせき おかやまけん おかやまし れい 研究1：災害・防災にまつわる多言語情報発信の内容分析—岡山県・岡山市を例として

おかやまけん おかやまし きんねん がいこくせきじゅうみん ぞうか う たいげん ご ぼうさいじょうほう はっしん 岡山県と岡山市では、近年の外国籍住民の増加を受けて、多言語で防災情報を発信している。研究1は、同県・市が多言語でどういった内容の情報を発信しているのか、またそれらの情報を外国籍住民向けに発信している背景を検証した。そして、外国籍住民が発信された情報をどのように受け止めるか考察し、それをもとに情報発信においてどのような配慮が必要か、検討した。

けんきゆうほうほう 研究方法

おかやまけん おかやまし たいげん ごぼうさいじょうほう おかやまけん しゅつばん たいげん ごぼうさい 岡山県・岡山市による多言語防災情報として、①岡山県が出版する多言語防災ガイドブック(2009年初版、最新版は2022年に出版)、②岡山市が出版する多言語防災ガイドブック(2017年出版)、③岡山市による多言語防災動画(2022年公開、約5分間)の3つの媒体の内容を分析した。

かくばいたい じょうほう ないよう ぶんせき にほんごぼん 各媒体の情報の内容を分析するにあたり、まず、それぞれやさしい日本語版と えいごぼん ないよう ひかく ないよう そうい かくにん うえ かくばいたい 英語版の内容を比較し、内容に相違ないことを確認した上で、各媒体のやさしい にほんごぼん ないよう ぶんせき かくばいたい じょうほう もじか しつてき 日本語版の内容を分析することにした。そして、各媒体の情報をすべて文字化し、質的 ないようぶんせき 内容分析(Hsieh & Shannon, 2005)を用いてテキストを分析した。それにあたり、(1) どのようないようの情報がはっしんされており、またほかにどのようなじょうほうが含まれるべきか? (2) 各情報媒体において、外国籍住民はどのように見られているか? (3) 県・市は何を目的にこれらの情報を発信しているのか?—という3点に着目した。

けんきゆうけっか こうさつ 研究結果・考察

ばいたい ないよう ぶんせき けっか さいがい ちしき ぼうさい ちしき 3媒体の内容の分析の結果、①災害についての知識、②防災についての知識、③ じはつてきこうどう よ ないよう ぶんるい しめ ぶんるい 自発的行動の呼びかけ、の3つの内容に分類されることが示された。それぞれの分類の ていぎ ぐたいれい しゅうけいけっか ひょう ず さんしょう 定義や具体例、および集計結果については、表1と図1を参照されたい。

ひょう ず たいげん ごぼうさいじょうほう おお がいこくせきじゅうみん たい さいがい じ 表1・図1から、これらの多言語防災情報の多くは、外国籍住民に対して災害時 じはつてき こうどう とく じじょこうい よ ないよう に自発的な行動(特に自助行為)を呼びかける内容となっていることがうかがえる。ま

た、内容の分類パターンから、災害・防災についての知識を身につけることがこうした自発的行動の実践につながるという「前提」で情報発信がなされていることも示す。

<表1> 岡山県・岡山市の多言語防災情報の内容の分類

内容の分類	カテゴリー	総合計
災害についての知識	災害の特徴 例. 台風 の 速度	76 (10.22%)
	災害のメカニズム 例. 地震発生時のプレートの動き	27 (3.6%)
	災害の被害(実例・想定) 例. 過去の地震における死者数	125 (16.8%)
防災についての知識	防災情報アクセスのための知識 例. ウェザーマップの解釈方法	98 (13.1%)
	防災・減災実践のために必要な知識 例. 非常用物品の必要性の背景(災害時のライフラインの状況)	117 (15.7%)
	事前の防災行動 例. 停電時に必要な物品の用意(ラジオなど)	146 (19.6%)
自発的行動の呼びかけ	減災行動 例. 地震発生時に運転している際の対応	251 (33.6%)
	情報アクセス 例. 台風の進行状況の把握	40 (5.4%)
	自助 例. 洪水時の高台避難	323 (43.3%)
	行動の目的 例. 避難時の高齢者への援助	44 (5.9%)

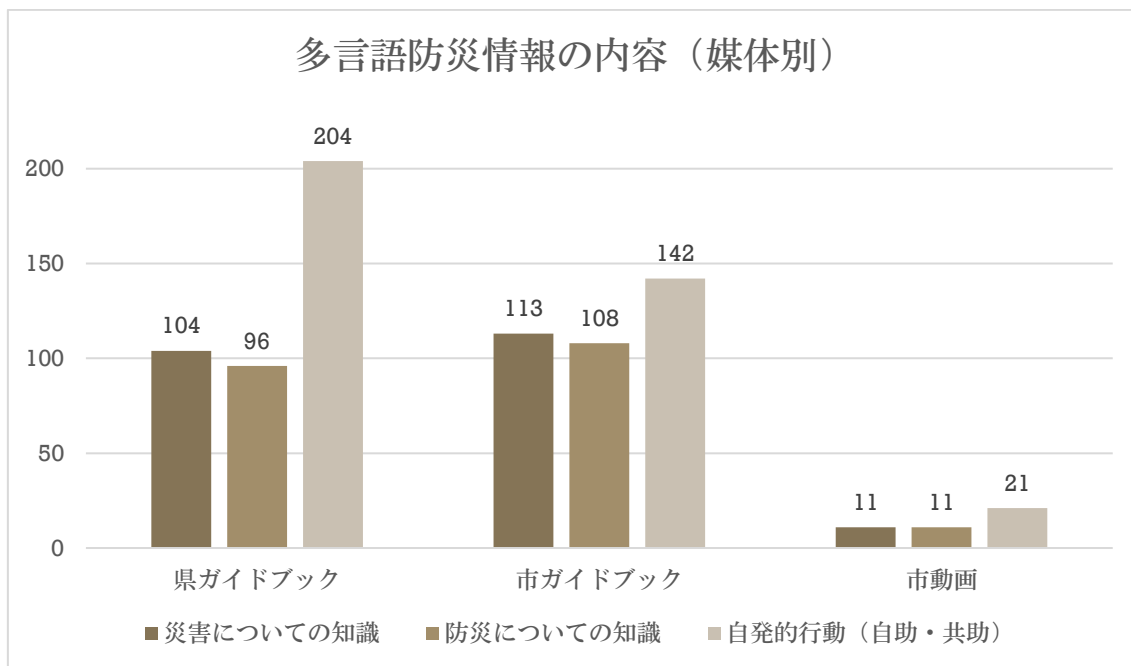
(注) 総合計数は、各媒体においてそれぞれのカテゴリーにあてはまるテキストの行数の合計数(県ガイドブック、市ガイドブック、市動画の合計)と、それぞれが全体に占める割合をあらわす。

一方で、こうした「知識詰め込み」型アプローチの情報発信は、防災教育において効果は小さいと指摘されており(Katsikopoulos, 2021)、この指摘は、特に外国籍住民・移住者を対象とした情報発信においてあてはまると言える。つまり、移動性の高い多くの外国籍住民・移住者は、そもそも日本における災害リスクを認識しにくいため(例えば、災害があれば一時帰国すれば良いと考える者もいる)、災害・防災に関する知識を身につけることが行動変容につながる可能性は小さい(黄, 2017)。また、日本で広く認識されている災害・防災に関する知識や用語(例. 台風の「暴風域」と「強風域」など)を単純に他言語に翻訳したところで、異なる文化圏・地理的特徴の地域出身者

にとって、それが何を意味するのかわからないという場合も少なくない(片岡, 2016)。
したがって、これらの「知識」を外国籍住民に共有しても、言葉のニュアンス等を考慮
せずに翻訳しただけでは、期待されているような効果は見込めないと考えられる。

また、本調査の結果は、これらの媒体において、「災害発生前」もしくは「災害が起
きている最中」に取るべき対応についての情報が集中しており、「その後」のことにつ
いての情報がまったくないということも示す。前述した通り、特に外国籍住民に
「自助」を求める内容が多く見られたが、たとえ災害時に「自分の命は自分で守ろう」
と心がけても、被害にあう可能性がなくなるわけではない。その点を踏まえると、被災
したらどうすれば良いか、どのような公的支援が受けられるのか、といった情報が発信
されていないのは、懸念すべき点であると言える。

日本における公的災害支援は、多くの場合、市町村の住民であれば誰でも受けられ
るものなので、在留資格のある外国籍住民も対象となる(田村, 2021)。日本に住む
「日本人」の多くは、過去の災害の報道などから、被災した場合は罹災証明書を取得し、
それによって何かしらの支援を受けることが可能となる、ということを概ね理解して
いる(もしくはそれについて学ぶ機会がある)と言えるが、言葉の壁や制度についての
知識が共有されていないことなどから、外国籍住民の中には、そういった被災者支援
の情報について知らない者も少なからずいることが考えられる。特に、こうした情報
は、災害時に避難所で共有されることが多いが、避難所へ行くことにハードルを感じる
外国籍住民も少なくないことが指摘されており(柴垣, 2019)、避難所へ行かない選択
をした人の「知る機会」はより狭まることとなる。したがって、災害発生前からそうし
た情報を発信しないと、公的災害支援は外国籍住民も対象となるのに、そのことにつ
いて知らされず、結果として制度からもれてしまうこともある(柴垣, 2019; 田村, 2021)。
こうしたことから、すべての人に生活再建の機会を保障するという意味で、災害が起き
る前から、災害「後」のことについての多言語情報発信することも非常に重要となる
と言える。



＜図1＞多言語防災情報の内容（媒体別）

（注）グラフの縦軸は、各媒体において、それぞれの内容の分類にあてはまるテキストの行数をあらわす。岡山市の動画は、約5分間と内容が凝縮されており、他媒体に比べると、文字化された際のテキストの総行数が大幅に少なくなる結果となった。

ii-2. 研究2：外国籍住民の西日本豪雨時の経験にまつわるインタビュー調査

研究2では、外国籍住民が災害時に実際にどのような経験をしたか、理解を深めることを目的とした。特に、岡山県でも甚大な被害が見られた西日本豪雨時の経験に焦点をおき、県内在住の外国籍住民の方々にインタビュー調査をおこなった。インタビューでは災害経験について様々な語りが聞かれたが、本報告書では、特に研究1の結果を念頭に、関連するテーマの語りを中心に紹介する。

【研究方法】

2018年（平成30年）7月の西日本豪雨を経験した、もしくはその時岡山県内において災害について記憶している県在住の外国籍住民を研究対象とした。研究参加者を募集するにあたり、災害支援・外国人支援関係者のほか、県内の外国人コミュニティ（e.g., 岡山イスラミックセンター）などに問い合わせ、参加希望者を募った。その結果、4名の県在住外国籍住民が本研究に参加した。参加者のプロフィールについては、表2を参照されたい。

本研究では、参加者の災害経験や記憶していることを聞く目的で、半構造インタビューを実施した。インタビューでは、西日本豪雨にまつわる経験や記憶について、発生前から災害後・生活再建に至るまで時系列で聞いたが、インタビューイーの話す内容等に合わせて適宜質問を変えた。なお、上記の参加者のうち、Aさん・Bさんとの

インタビューでは同伴者がおり、インタビューに参加しているが、Cさん・Dさんとのインタビューは筆者との2者間インタビューとなった。インタビューは2022年7月～2023年2月の間に実施し、それぞれ日本語でおこなわれた¹。

＜表2＞本研究参加者プロフィール

	属性	滞日歴	西日本豪雨における経験
Aさん	女性／在日コリアン	日本生まれ	海外滞在中に災害が発生し、倉敷市の自宅が被害を受ける。その後、自宅を修復。
Bさん	女性／ペルー出身	20年以上	災害発生時、岡山市在住。別の年に起きた水害も経験。
Cさん	男性／出身国非公開	10年以上	倉敷市の自宅にて被災。避難所を経て、みなし仮設住宅にうつる。
Dさん	男性／インドネシア出身	10年未満	災害発生時、高梁市在住。災害をきっかけに、総社市の外国人防災リーダー ² となる。

インタビューについては、文字起こしをしたあと、ナラティブアプローチ（Bamberg, 2021）を用いて分析した。ナラティブアプローチは、個々のインタビューのナラティブ（語り）に着目する手法であり、すべてのインタビューから共通のテーマを見つけることよりも、個々のインタビューにおける語りの解釈に重点を置いた。インタビュー内容を解釈するにあたり、特に上述の岡山県・市の情報発信の内容分析で見受けられたテーマを念頭に置き、参加者の災害経験がこれらと関連する、もしくは対立するかどうかに着目した。

【研究結果】

インタビューでは、参加者の災害経験について、幅広い内容の語りが聞かれたが、上述の通り、ここでは岡山県・市の情報発信の内容分析の結果を踏まえて、特に重要であると思われるものをピックアップする。下記、そうした語りについて、それぞれの筆者の解釈を加えて報告する。

① 災害に対する不安・恐怖

西日本豪雨における水害に対する感情については、参加者の被災の程度や母国に

¹ 参加者募集においては、多言語（やさしい日本語、英語、中国語、韓国語）で行ったが、参加者4名とも日本に永住・定住している方々であることなどから、インタビューは日本語で実施した。

² 総社市では、東日本大震災をきっかけに、2013年より、自助・共助の担い手としての外国人人材として「外国人防災リーダー」の養成を行っている（総社市, 2020）。

おける災害経験などによって異なったものの、複数の参加者が、何かしらの不安や恐怖を感じたと述べている。例えば、自宅で仮眠をとっている際に被災して避難したというCさんは、特に恐怖を覚えたという。

筆者：避難している間は、ずっと仕事は休みだったのですか？

Cさん：1週間くらいかな？まだ僕びっくりしてて、ちょっと頭も、もう怖くて。

筆者：そうですね。

Cさん：もうあんな状態では、仕事もちょっとできなくて。

一方で、そうした不安や恐怖から、何かしらの行動を起こしたと述べる参加者もいた。例えば、Bさんは、西日本豪雨前に経験した水害をきっかけに引っ越しをしたという。

Bさん：私、そこ（前の自宅）住んでいたのは、たぶん3年くらいかな。

そこから、あれ（水害）にあってから、やっぱり違う場所、探さんと思って。

筆者：それをきっかけに引っ越しそうと？

Bさん：私ね。…（中略）…ここ（前の自宅のあった場所）もう1回、

たぶん（水害が）来るって。（近所の）おばちゃんに聞いたから。

前も、こういうことになったことがあるって。

Dさんも、直接被災しなかったものの、災害を経験し、不安を感じたことで、災害が起きたら何をすべきか学ぶために、総社市において外国人防災リーダーとなったという。

Dさん：大雨のあとに、バスで行くじゃないですか、アルバイトに。

で、伯備線が…伯備線の（線路の）上に、大きな車があるんですよ。

筆者：あ、洪水で、車が？

Dさん：そう、だから、もしこういうことがまた起こったら大変じゃないかと。

…（中略）…豪雨災害がきっかけで、（防災リーダーに）なったんですよ。

これらの語りから、日本における初めての災害において、恐怖や不安を感じながらも、災害を自分事ととらえて、能動的に自分の力で対処しようとする姿勢がうかがえる。

② 自助・自己努力

そのような「自己努力」は、他の場面でも心がけたと述べる参加者もいた。例えば、自宅で被災したCさんは、仕事への休みの連絡や、（車も被害にあったため）自動車保険会社への連絡など、誰の力も借りずに自分で行ったという。

筆者：そうやって、Cさんは、いろんなところに自分で連絡していたんですね。

Cさん：そう、もう皆に心配かけたくなくて、一応、人には言わなかったんです。

ひっしゃ
筆者：そうだったんですか。

Cさん：一応、そうそう。自分で頑張ろうと思って。

りゅうがくせい（当時）のDさんも、アルバイト先への連絡は、自身で行ったと述べる。

ひっしゃ
筆者：（災害時）アルバイト先から連絡があったりしましたか？

Dさん：そうですね、こっちから。なんか、伯備線が止まっていたから、
休ませてくださいと。

そして、その日は休めたものの、すぐ、止まっている伯備線の代わりにバスが運行
されることを知り、次のシフトからバスで出勤したという。

こうした行動は、Cさん・Dさんの、可能な限り自分の力で問題に対処しようと
する「自助」の姿勢を示すといえる。一方で、Dさんの語りが示すように、アルバイト
先からDさんのことを心配して連絡することはなかったし、またDさんによると、所属
大学からも休校の連絡があるのみで、その他特に気遣いの連絡等はなかったという。ま
たCさんも、職場にて被災したのが自身のみだったこともあり、職場からCさんを心配
して連絡することはなかったという。こうしたことから、「自助」の行動を取らざるを
えない状況に置かれていたとも解釈できる。

③ 「日常＝仕事」を妨げるものとしての災害

これまであげられた語りでは、たびたび仕事やアルバイトについて言及されてい
たが、こうした語りから、「仕事」というものを通して、災害によって日常生活が中断
されうることを実感する参加者もいたということが言える。実際、Dさんは、災害が起
きたとき、不安に感じたこととして、アルバイトに行けないことをあげている。

Dさん：私たちって、留学生として、アルバイトしながら学校通うんですよ。

で、そのとき、大雨の影響で、伯備線が通れなくなったじゃないですか。

そのせいで、アルバイトに行けなくなったり、してたんですよ。

それが不安だと感じました。

また、Bさんも、同様の不安を感じたと述べている。

Bさん：（雨が降り出した当日）仕事行って、帰りも雨いっぱい降っていたけどね。

…（中略）…家帰って、寝て、ずーっとバツバツバツバーン

（雨の音）って。どうしよう、明日仕事行けるかな、やっぱ（いつもの）

道通らんといけんから、どうしようかなと思って。でもすごい降つとると、

もう行けれんかも、どうしよう、会社に電話した方がいいかな、

行かない方がいいかなって迷いながら。

でも、まあ、行こう、と思って、ちゃんとお弁当作って出たんですけどね。

こうした語りは、Dさん・Bさんにとって、「仕事」というものが日常生活の大きなウエイトを占めていることを示しており、日本社会において、多くの人を感じる「仕事」へのプレッシャーは、外国籍住民にもあてはまることであることがうかがえる。

一方で、Dさんの語りは、多くの留学生がアルバイトで生活している現実も反映しており、こうした留学生にとって、災害が発生することでアルバイトが休みになり、収入が減ることは、不安の源となることも考えられる。同様の問題は、派遣社員として働くCさんにもあてはまると考えられ、実際、Cさんは、西日本豪雨をきっかけに仕事が減り、コロナ禍になってから解雇となったと述べている。外国籍住民の中には、雇用形態等によって、災害の結果、経済的に不安定な立場に追いやられる者もいるということがうかがえる。

④ 人とつながり・関係性が左右するもの

②において、一部の参加者が自助努力で問題に対処しようとする語りを見てきたが、一方で、周りの人々の存在が参加者の災害経験を大きく左右したとする語りも聞かれた。この点については、Aさんの語りにおいて特に強調された。

Aさん：まず（家を）片づけないとだめですよ。…（中略）…

でも年寄りなんで。その時に助けてくださったのが、元従業員、バイトできてた子のつながりで³。その子が、友達と連携して友達をたくさん連れてきて。…（中略）…その方たち、それと…（中略）…主人も銀行に勤めてたんで、その銀行の関係者と、私の知り合い、在日のコミュニティーの方々、そのバイトつながりのボランティアの人達で、全部（汚れたものを）出してくださって。その時、誰が来てくれたかも分からないし。数も分からないし。本当にすごい勢いで、とりあえず、捨てるという作業をしてくださって。もともとその時には、もう被災した時点で、主人はもうそこ（家）を捨てよう。もう処分して、これから商売をするあてもないから。…（中略）…でもね、その間に、もうボランティアの方が本当にたくさん来てくださって。（避難していた東京のご家族の家から）帰るたびにボランティアさんの方に、もったいないから再建してくださいって、A地区に帰ってくださって声をかけられて。…（中略）…（ボランティアさんたちに）ちょっとここまでやってもらって、いや、もう済んだから捨てますって、もう解体しますっていうのもちょっとね、って、主人との話で。で、じゃあ、ちょっと帰ろうかってなって。

³ Aさんは、家族で韓国料理店を営んでいたが、西日本豪雨前に店をたたんでいた。

とく わたし がいこくじん ざいにち ちゅうりやく ほんとう となり けん
特に私たちは、外国人で在日ですから。…(中略)…本当、隣2, 3軒
ぐらいしか交流がなくて。もう会ってもあいさつするくらいで。そんなに
にほん ひと のつながりはなかったんですよ。…(中略)…B地区で暮ら
しているときは、在日朝鮮人、韓国人ってということで、すごい差別を受け
ていましたので。…(中略)…だから、日本人とはそういう関係ぐらい
におもってましたから、私たちも。

K さんの ぬすめ さんがうちでバイトされてたんですよ。それで知り合ったんで
すよ。で、その時に、帰ってきた時にKさんから連絡をもらって。あの、
〇〇でイベントしてるから、キムチ持ってくるって話があつて。で、まあ
わたし も、もう帰ってきてやることないですし。それに、やっぱり世話になっ
た方もたくさんおられるので。何かでそういうふうにお礼)できればい
いし。それにKさんにもお世話になっているんで。ちょっと、じゃあ、(イ
ベントに)行って、皆さんに会ってみてもいいかなって。…(中略)…そ
ういうつながりをつないでいただいて。で、今一生懸命キムチつけてます。

K さんとは、A地区で西日本豪雨の際に復興支援に携わってきた方であり、災害
復興のために様々なイベントを開催してきた経緯がある(尾野・片岡, 2022)。これらの
語りから、そのKさんとのつながりや、その他ボランティアの方々などに助けられた経験
から、Aさんの「日本人」との関係性についての見方が変わり、被災したA地区に残っ
て地域の一人として生活をしていく決意をされた一連の流れがうかがえる。Aさんの語
りは、歴史的な経緯で周りの日本人から孤立したマイノリティー当事者がいることを示
す一方で、災害支援者(地域の一人)がアプローチすることでつながりを築き、それによ
って生活再建のあり方が変わりうることも物語る。

一方、Cさんも、その時その時の人とのつながりの有無によって被災の経験が大き
く左右したことを語っている。

C さん：避難になっても、全然困ってない。食べ物もあったし。
一応ゆっくり寝られるし。

筆者：避難所はどうでしたか？

C さん：初めてなんですけど、全然みんないい人だったんですよ。助けてくれた。
外国の人も、(自分)一人だったかな？…(中略)…みんな、
「大丈夫ですか？寝られたか？」とか、そう話しかけてくれるんで。

C さんによると、避難所の運営者と一緒に避難した人々は、罹災証明書の取得など、
必要な手続きなども手伝ってくれ、その後みなし仮設住宅にうつることとなる。しか
し、みなし仮設住宅を探すにあたり、苦労されたと述べている。

Cさん：あその不動産屋さんとか、行ったらそれがほんま困りました。
あ、お金持っても、ちゃんと仕事して、日本長く住んでるんですけど、
ああいうところ、ちょっと、外国の人ダメ言うところ、ちょっと
苦しかったですね。

筆者：それは、避難所のあとにうつった場所？それとも

ここ（現在住まわれているアパート）を探すときですか？

Cさん：その、避難でおるときで、アパート（みなし仮設住宅）を探してて。
で、「国から（支援で）作ってる家とか、ある」と（市の職員）が
言ってたんですけど、でもその（場所）すごい遠いんですよ、仕事場から。
だから、もうちょっと（仕事場から）近くで、自分で探しますって
言ったんです。…（中略）…簡単に見つかると思っただけで、
なかなか難しかったって。でも、その、知り合いの人がいたんです。
その人、ちょっと助けてくれたんです。不動産屋さんと話して。

筆者：じゃあ、自分で探している間は、「外国人だからダメです」って言われた、
ということですか？

Cさん：そうそうそう。「外国の人は、すぐ賃料入らないから、申し訳ないです」
と。…（中略）…友達の知り合いの、日本の方なんですけども。
その人電話して、不動産屋さん。「知っている人なんで。災害にあって
家困ってるんで」っていうことで話したら、不動産さんの
そのオーナーは「まあ大丈夫ですよ」ということで。
そこからそこ（みなし仮設住宅）に決まった。

Cさんの語りからも、知り合いの助けがあっけりみなし仮設住宅を見つけることが
できた、ということで、身近に助けてくれる存在がいることの重要性が指摘できる。
一方で、これは逆に言えば、そうした人の存在がなければ、不当な外国人差別のために、
Cさんは自身の条件に合うみなし仮設住宅を見つけることができなかつた、ということ
になる。前述にもある通り、Cさんはなるべく自分の力で問題に対処しようと努めて
こられた方だが、被災の現場における住宅差別という「壁」は、そうした自助努力では
対処できないことであり、結局日本人の知り合いに頼らざるを得なかつたのである。A
さん・Cさんの語りは、身近の人々のつながりや関係性によって、外国籍住民の被災
経験が大きく変わることを示す一方で、「外国人」という立場ゆえに「自助」に限界が
ある場合もあること、そして人とのつながりが薄く、孤立している場合の負の影響を
示唆する。

⑤ 「災害」を通して実感される「日常」の差別・障壁

前項の語りにおいて、Aさんは西日本豪雨以前、差別の経験から日本人と関係を築

くことに後ろ向きであったこと、また C さんがみなし仮設住宅を探している際に外国人差別に直面したことが言及されたが、これは、彼らの「災害」経験の前提に、「日常」における日本社会の差別的構造や意識があることを示す。実際、インタビューの中でも、災害経験を語る中で、日常の中で実感される差別や制度的問題の話に移行する場面が見られた。

A さん：私たちは、被災した時に外国人の方はどうしましたかとお題に対しては、外国人だからどうだったっていう感覚はないっていうのが正直なところ。…（中略）…あの、韓国人って言っても、日本人、ほとんど日本人ですからね。もうこっちで生まれて日本語、韓国語はもちろん話せますけど。どっちかと言ったら日本語の方が上手いからね、韓国語より。でも、いろんなところでまだ差別されているから。それだって、一応、税金はうちもお店してる時たくさん払ってたんですけど。でもね、選挙権はないんですよ。でも、そういうことを知ってる日本の人はほとんどいない。

A さんは、その他、「外国人登録」の実態や家族が経験した入居差別などについても話されたほか、災害後につながった人々ともそのような“政治的な”話はしにくい、ということも述べられている。一方、B さんの語りは、万が一災害で何か起きた場合、どうしたら良いかという情報を、常時、外国籍住民が入手する上で壁があることを示す。

筆者：そのほか、日本の災害について、思うことはありますか？

B さん：そうですね。…（中略）…例えば、誰か困ったこと、困った人いたら、市役所か、警察か、どっち（に相談するべきか）か教えてほしいね。だから、そういう困った人は、何もできない。何もできないとき、手伝いたいんだけど、どうしたらいいか。

…（中略）…

聞き手⁴：B さんは、市役所とか警察に相談に行くことはありますか？

B さん：ない。

聞き手：ないんですね。なんか、C 地区の公民館は、たまに駐在の人が来て、（防災などについて）説明とかしてくれてますよ。なんかあった時のために。

B さん：あー。

聞き手：お巡りさんが、来てる。

B さん：あー、本当？でも、それ土日じゃないと行けないじゃない？

聞き手：あ、そうそう、そうなんですよ。

B さん：それ、そう。それもまた問題。…（中略）…普通の日じゃないと、

⁴ この「聞き手」とは、橋本財団ソシエタス総合研究所の別の研究員である同伴者のことを指す。

にほんじん しか い けれん、 しごと やって ない 人 とか。
外国人 は ほとんど みんな 仕事。 土日 働 いている。

Bさんは、大きな被害には合わなかったが、万が一被害にあった場合はどうすればよいか、ボランティアとして支援に携わりたい場合はどうすればよいか、という情報をどこで得ることができるかわからないいうことを述べており、「情報の壁」があることがうかがえる。また上記の語りからは、常時に行われている地域の防災の取り組みが、「日本人」のスペースとなっており、不規則な曜日・時間帯で働く多くの外国籍住民は参加できない仕組みとなっていることもうかがえる。

そして、Dさんも、「外国人防災リーダー」の活動が、総社市でのみ行われている実態を指摘し、下記のように語っている。

Dさん：こういう（外国人防災リーダー）活動、なんか、真似、というか。

筆者：ほかの市でも？

Dさん：あったらいいなど。

筆者：そうですね。

Dさん：私は高梁市民なのに、ほとんど…ほとんどというか、あまり、高梁には…
どうしたら貢献（できる）？どう、貢献したらいいのかなど。

なかなか考えが出ないんですよ。でも、総社市には…（中略）…

外国人に対して優しく。なんか、外国人専用の（新型コロナ予防）接種

会場を作ってくれたんですよ。…（中略）…高梁市役所に行っても、

なんか、もし外国人が困ったことがあれば、なんか…市役所に行って、
窓口？外国人の窓口がないんですよ。

筆者：そうなんですな。

Dさん：日本語がしゃべれない外国人がどうしたらいいか、
わからないじゃないですか。

上記のDさんの語りから、自身の住む高梁市において外国人防災リーダーのような活動ができず、地域に貢献できないと感じていることがうかがえるのと同時に、同市と総社市を比較して、常時・非常時における外国人支援における取り組みが市町村によって違うことに対するいら立ちも感じられる。

これらの語りから、参加者の災害経験は、常時から存在する差別や制度的問題と地続きであるということがうかがえる。したがって、外国籍住民を対象とした災害対策を考える際、両者を切り離してとらえるべきではないということが言える。

【まとめ・考察】

インタビュー調査（研究2）では、西日本豪雨時の経験をめぐる外国籍住民の多様な語り聞かれたが、本節では、研究1の結果と照らし合わせて、大きく3つの点にお

いて考察を加えたい。

まず、1点目として、研究1において、岡山県・岡山市の多言語防災情報において「自助」が強調されていたが、インタビューにおいても自助をめぐる語が見られた。つまり、インタビュー参加者の中には、西日本豪雨時に直面した問題・課題に能動的に対応し、自分の力で解決しようとする者もいた。一方で、参加者がまわりの人々や所属先から「共助」を期待できず、「自助」で対処しようとした可能性もあること、そして住宅支援の場面における外国人差別など、「自助」では対処しきれない問題に直面する場面があることも示唆された。自助を心掛けていても被災する可能性があることは前述したが、これらの語りも、「自助」・「共助」に頼るだけでは限界があることを示す。

一方、「共助」について、それが期待できる場合は、参加者の生活再建において重要な役割を果たすことも示唆された。したがって、いざというときに頼れる人が身近にいることは、外国籍住民にとって心強いことであり、そうした人的ネットワークを築くことは重要であると言える。しかしながら、この点は、そうした「共助」を期待できるか、できないかで、生活再建のスピードや質が変わってくる可能性も示す。外国籍住民の中には、まわりの日本人から孤立している者も少なくないことが考えられることから、「共助」を受けられることを前提とした災害支援では、取り残される者も出てきってしまうと言える。

2点目としてあげられるのが、「常時」の情報発信における障壁である。研究1の結果から、「知識詰め込み型」情報発信の問題点や翻訳方法によって生じる障壁について論じたが、本インタビュー調査の語りからは、防災情報を共有する場に「外国人」が出席することを前提とされていないこと、外国籍住民にとって、常時から、行政に相談することに困難を覚える（どこに相談すればいいかわからない、外国人専用窓口がない、など）ことが少なからずあることなど、常時の情報発信における生活・制度面の障壁があることも示された。こうしたことから、外国籍住民が、普段から、防災や災害支援にかかわる情報にアクセスできる仕組みに、必ずしもなっていないということが言える。

そして、3点目にあげられるのが、万が一被災した場合の「収入減」の問題である。インタビューの語りから、アルバイトで生活している留学生や派遣社員として働く外国籍住民が、災害時、仕事がなくなり収入が減ることへの不安がある可能性について論じたが、そうした不安を解消するためにも、研究1の考察でも述べた通り、災害が理由で収入が減った場合の保障などの公的支援についての情報を、常時から発信することが重要となると考えられる。田村（2021）が述べる通り、災害時に重要なのは「万が一何かが起きても大丈夫」という安心感であり、特にマイノリティー・移住者として災害を経験する場合は、そうした安心感を得られるか得られないかで、災害後の経験が大きく変わっていくことが考えられる。そうした「安心感」を与えるという意味でも、あらかじめ、常時から被災者支援について多言語で発信するべきであると言える。

iii. インクルーシブな災害対策に向けた提言

iii-1. 岡山県内の自治体への提言

◆ 多言語情報発信のあり方について

1. 研究1の考察でも前述したように、日本社会で頻繁に使われる災害用語をそのまま翻訳しただけでは、外国籍住民の皆さんに意味が伝わらないことが考えられます。したがって、多言語災害ガイドブックなどを作成する際は、作成・翻訳チームに、多様な文化的背景の外国籍住民当事者に加わってもらうことを提案します。作成・翻訳過程において、当事者に、言葉の意味が伝わるか、どのように情報を提示すればわかりやすいか、どういった情報を求められているか、といった点について確認・助言してもらうことで、外国籍住民に「伝わる」災害情報の提供が可能になると考えられます。
2. 研究2の結果からも示唆されるように、災害に関する情報を翻訳したから、外国籍住民の皆さんがその情報を「見つけてくれる」、というわけではありません。したがって、多言語で情報発信をしていることについて、外国籍住民の皆さんに、積極的に広める必要があります。外国籍当事者コミュニティのネットワークへ直接アプローチしたり、またガイドブック作成・翻訳チームの当事者メンバーなどの力を借りて情報を拡散するといった、情報にアクセスしてもらうための取り組みを求めます。
3. 研究1・研究2を通して論じているように、行政による多言語災害情報が「自助」に関する内容のものに偏り、被災者支援などについての情報がないのは問題です。したがって、外国籍住民も支援の対象となること、どのような支援があるのか、といった情報も、多言語災害情報に含めることが必要です。こうした「災害後」の情報について、現在、橋本財団では、「災害支援ネットワークおかやま」と共同で、多言語で発信するツールを開発しています。今後、行政の多言語情報発信において活用していただきたいと考えます。

◆ 外国籍住民を対象とした災害支援について

1. 災害時に収入が減ることに不安を抱える外国籍住民がいることを考慮し、災害支援についての情報発信を積極的におこなうのと同時に、外国籍住民を対象とした非常時・常時の経済的支援や就労支援の拡充も必要であると言えます。下記のような取り組みを提案します。
 - 災害時に大学と連携し、大学における災害時の措置（授業料免除など）において留学生やそのほかの外国籍学生が必ず対象に含まれるよう要請し、また行政も、災害の実態に応じて、留学生などの非定住者対象の経済的支援を拡充すること

- 地方自治体による留学生を対象とした奨学金プログラムの開始・拡充と、それによる留学生たちの常時の経済的不安の解消
- 災害によって仕事を失った外国籍住民を対象とした雇用支援プログラムを実施するとともに、災害を理由に外国人労働者が不当に解雇される（またそれによって在留資格を失う）ことを防止するために、自治体内の企業に対して要請・支援をおこなうこと
- 自治体内の企業における外国人労働者の正規雇用の促進

2. 災害時、だれもが仮設・復興住宅（みなし仮設住宅含む）に入居できるよう、国籍・民族などを理由とした入居差別を防ぐ取り組みが必要です。みなし仮設住宅など、民間住宅の借り上げを行う際は、不動産会社や家主等に対して入居差別禁止の徹底を要請し、監視することを求めます。また、常時から各地域における外国籍住民に対する入居差別の実態を把握するとともに、自治体レベルで禁止条例制定をめざすことも求めます。

◆ 効果的な情報発信・支援のために常時からできること

1. 効果的な情報発信をするため、外国籍住民の皆さんにアプローチし、関係性を築く必要があります。しかし、それは簡単なことではありません。外国籍住民コミュニティの代表の方々とつながり、自治体職員がコミュニティの文化行事などに参加するとともに、住民の方々の暮らしの実態を把握し、皆さんが市町村サービスにアクセスしやすい環境を整えるなどして、少しずつ信頼関係を築いていくといった、地道な努力が必要です。一方で、こうした努力を積み重ねることの利益は測りきれません。例えば、災害が起きる前に関係性づくりを進めていくことで、常時だけでなく災害発生時においても、外国籍住民の皆さんに対して迅速で効果的な情報発信をおこなうことが可能になると考えられます。ぜひ今すぐにでも始めていただきたいと思います。
2. 避難所体験などの自治体の防災イベントに外国籍住民が参加できるよう、だれでも参加しやすい日時設定をするほか、通訳者を配置するなど、参加者間でスムーズなコミュニケーションができるような配慮が必要です。また、避難所運営においても、多様な民族・文化的背景の人々が安心して避難できる環境を提供できるよう、避難所体験に参加した外国籍住民などから助言を求め、それにもとづいた避難所ルールの作成や必要備品の手配をすすめるべきです。そして、過去の調査などにおいて、避難所における外国籍住民に対する差別の実態が指摘されていることを受け（田村, 2021）、運営者に対して差別防止のための具体的な取り組みを求めること、そして関連テーマのガイダンスやトレーニングの実施を提案します。
3. 外国籍住民の皆さんがスムーズに支援を受けられるように、災害時の通訳・翻訳ボランティアの養成や多言語相談窓口の設置だけでなく、罹災証明書申請書などの

かくしよしき ほんやく じょうじ
各書式の翻訳を常時からすすめていくべきです。この際、防災ガイドブック同様、
がいこくせきじゆうみんとうじしや かつたがた かつよう
外国籍住民当事者の方々のフィードバックを活用し、どの言語でもわかりやすい
フォームの作成を目指すべきだと考えます。

4. がいこくせきじゆうみん みな なか ほんやく げんごめん かぎ ちいき やく た
外国籍住民の皆さんの中には、翻訳などの言語面に限らず、地域の役に立ちたい、
さいがいじ だれ かんが かつたがた けんご
災害時に誰かのためになりたい、と考える方々もいます。しかし、災害時のボラン
ティアセンターにおいて、がいこくせきじゆうみん かつたがた さんか
外国人住民の方々が参加することを想定されていない
など（土井, 2012）、こうぞうてき もんだい みな ちいきこうけん しえんさんか きかい
構造的な問題のために、皆さんの地域貢献・支援参加の機会が
げんてい けんじつ かくじちたい
限定されている現実があります。ぜひ、各自治体において、「外国人=災害弱者」
わくぐ さいがいじ じょうじ がいこくせきじゆうみん みな ちんじ ちんじ ちんじ
という枠組みを超えて、災害時・常時に外国籍住民の皆さんがご自身の力を発揮
ちいき こうけん きかい つく おも
して地域に貢献できる機会を作っていただきたいと思います。そして、そのために
ひつよう たいせい じんざいさいようじゆんび ひつようぶんしよ たげんごか かんいか
必要な体制づくり（人材採用準備、必要文書の多言語化・簡易化、など）を今
ちから はじ
ちから始めていただきたいと思います。

iii-2. ちいきしゃかい ていげん 地域社会への提言

◆ じょうじ かお かんけいせい 常時から顔のみえる関係性づくりを

ちいき がいこくせきじゆうみん きょうじよ じつげん し あ
地域の外国籍住民とともに「共助」を実現するためには、まず、知り合い、
じょうじ かんけいせい きず ひつよう きんじよ す がいこくせきじゆうみん ちいき
常時から関係性を築くことが必要です。あなたの近所に住む外国籍住民も地域の
いちいん
一員です。ぜひ、ふだんからあいさつをかわし、ちいきのイベントにさそ
関係性を深めていってください。

いっぽう がいこくせきじゆうみん かんけいせい きず
一方で、外国籍住民と関係性を築くうえで、気を付けるべきこともあります。
けんきゆう
研究2にもあるように、外国籍住民の中には、「日本人」と関係を築くことをため
かつたがた
らう方々もいます。そうしたためらいの背景にある、さべつ へんけん
差別・偏見にさらされること
や、「外国人」としての日本社会での経験について理解してもらえないことへの不安
たい ちいき ひとひと ていどむ あ
に対して、地域の人々がどの程度向き合うことができるかによって、外国籍住民と
かんけいせい しつ おお か かんが かね かれ ふあん たい じぶん さべつ
の関係性の質が大きく変わると考えられます。彼らの不安に対して、「自分は、差別
はしない」「自分には関係ないことだ」などと切り捨てず、がいこくせきじゆうみん みな
外国籍住民の皆さんが
お さまさま じょうきよう かんしん しんし みみ かつたむ おも
置かれている様々な状況に関心をもって、真摯に耳を傾けていただきたいと思います。

◆ さいがいじ じぶん こえか 災害時は自分から声掛けを

ぜんじゆつ
前述したとおり、外国籍住民の中には、比較的孤立している方もいます。そ
して、自分から「助けて」とだれかに言うことが難しい方もいると考えられます。
ちいきじゆうみん みな さいがい お きんじよ がいこくせきじゆうみん みな き
地域住民の皆さんは、災害が起こったら、ぜひ、近所の外国籍住民の皆さんに気
くほり じぶん こえを かけてください。そして、かれらが ひつよう しえん
を配り、自分から声をかけてください。そして、彼らが必要とする支援につながる
じょうほうていきよう
よう、情報提供などをおこなってください。

◆ しえん がわ たようせい 「支援をする側」にも多様性を

ぜんじゆつ とお がいこくせきじゆうみん なか さいがいじ じぶん す ちいき こうけん
前述の通り、外国籍住民の中には、災害時、自分の住んでいる地域に貢献し
たい、支援にかかわりたいと考える方もいます。災害支援は公的機関が担う部分
が大きいですが、ボランティア派遣など、民間・地域団体などが担うこともありま
す。地域の災害支援団体の皆さんには、ぜひ、外国籍住民の方々など、多様な人々
を支援者として受け入れていただきたいとおもいます。「支援者」が多様であれば、
さまざまなバックグラウンドを持つ「被支援者」の多様なニーズにも対応できます。特に、
災害時、公的機関がすぐに対応できない地域的課題や個別のケースにおいて、そう
した多様で柔軟な支援チームが必要であると考えられます。ぜひ、今のうちから
そうした支援体制を築く準備を始め、外国籍住民の皆さんが力を発揮できる機会
を作ってくださいたいとおもいます。

iv. ^{さんこうぶんけん} 参考文献

- 尾野寛明・片岡奈津子 (2022) 『災害看護でまちづくり——西日本豪雨の被災地・真備ある訪問看護師の巻き込み型復興』, 木星舎.
- 外国人地震情報センター (1996) 『阪神大震災と外国人』, 明石書店.
- 片岡博美 (2016) 「地域防災の中の『外国人』—エスニシティー研究から『地域コミュニティ』を問い直すための一考察—」, 『地理空間』, 9 (3), 285-299.
- 黄欣悦 (2017) 「平常時の防災情報接触意図の規定因について——日本在住外国人を対象として——」, 『東京大学大学院情報学環紀要』, 93, 1-16.
- 柴垣禎 (2019) 「水害から学ぶ外国人支援のあり方とは」, 『自治体国際化フォーラム』, 359, 5-7.
- 田村太郎 (2021) 「災害時における外国人対応」, 『住民と自治』 6月号.
<https://www.jichiken.jp/article/0237/>
- 土井佳彦 (2012) 「多言語支援センターによる災害時外国人支援——情報提供と相談対応を中心に」, 駒井洋・鈴木江里子 (編) 『東日本大震災と外国人移住者たち』, 明石書店.
- 内閣府 (2008) 『災害時要援護者対策』.
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/>
- Bamberg, M. (2021). Narrative in qualitative psychology: Approaches and methodological consequences. In Paul M. Camic (Ed.), *Qualitative Research in Psychology: Expanding Perspectives in Methodology and Design, Second Edition* (pp.56-66). Washington D.C., U.S.A: American Psychological Association.
- Hsieh, H. & Shannon, S. E. (2005). Three approaches to qualitative content analysis. *Qualitative Health Research*, 15 (9), 1277-1288.
<https://doi.org/10.1177/1049732305276687>
- Katsikopoulos, P. T. (2021). Individual and community resilience in natural disaster risks and pandemics (covid-19): Risks and crisis communication. *Mind & Society*, 20, 113-118. <https://doi.org/10.1007/s11299-020-00254-0>